豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	ため池親水護岸整備事業(主要事業)							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	土木課	係	土木係	評価票作成者	治水担当係長 市川一成
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	水辺空間の保全と再生	コード	1 2 1
	項	水と緑の環境づくり			単位施策(中)	河川及びため池の再整備	コード	1 2 1 1
					単位施策(小)	ため池の整備	コード	1 2 1 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	ため池の治水対策工事と合わせて整備を行う池。	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		ため池の護岸をコンクリート製品で被覆する部分を少なくし、土などで覆い草木の植栽を行って緑豊かな水辺にする。			
1-5 事務事業の内容	洪水調節のための改修工事と合わせて、護岸の整備を行い草木の再生を進めるための設計・施工等を行う。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	草木の生える面積を多く確保する。	水鳥が生息できる環境が望まれている。		緑の部分が大きいほど親しみを感じる。	
	平成19年度	自然に優しい材料を使う。	水質の良い環境が望まれている。		水質の良いほど親しみを感じる。	
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度	地域住民の意見を取り入れ、整備を行った。				
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	ため池の整備箇所数(箇所)		2(箇所)	3(箇所)	治水対策において計画されているため池の内、規模の小さな池とする。(鶴根北池・住吉池・大原池南) H22年度に臨時事業で大狭間上池を実施した。大原池南については、H24年度に実施予定。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(箇所)	鶴根北池 1	住吉池 1			大狭間上池 1					
	直接事業費 b(千円)	2,010	1,840			1,000					
	人件費 c(千円)	134	133			627					
	合計コスト d(b+c)(千円)	2,144	1,973			1,627					
単位コスト d/a(千円)	1箇所あたり 2,144	1箇所あたり 1,973	当たり	当たり	1箇所あたり 1,627	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 水辺環境整備工事費4千万のうち1千万が本事業費とする。平均人件費6,266千円×0.1人

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)	鶴根北池 1(箇所)	鶴根北池・住吉池 2(箇所)			大狭間上池 3(箇所)					
後期目標値に対する達成度(%)	33.3(%)	66.6(%)			100(%)					

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	B	B			A					

4段階評価結果
A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
必要性(必要な事務事業であるか)
公共性(公が実施する意味があるか)
妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	費用面から十分な整備が出来なかった。	治水対策とは別に予算を確保する。	治水事業の中で行っているため十分整備が出来なかった。
平成19年度	治水事業の中で、整備をするには限界があるので、別事業を考える。	整備対象となる他の補助事業がないか調べる。	予算の範囲内において、良好な整備ができた。
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度	洪水調節池整備工事と合わせて行うことで護岸の整備も進むが、十分な環境改善を行うにはまだ多くの費用が必要となる。		
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	効率性の高い工事に取り組み、周囲の環境保全に結びつく事業であるため、継続して事業を進めること。
平成19年度	A	ため池の整備事業は、周囲の環境に貢献しており、継続して事業を進めること。
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度	A	継続して事業を実施すること。
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		